平成２３年度 富士吉田市の財務書類（連結ベース）

市では普通会計（一般会計と看護専門学校特別会計）で行っている事業の他にも、市立病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自ら行う事業とは別に公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、普通会計のほか、市を構成する特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。なお、連結に際し各会計間、法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

連結範囲のイメージ図

連結団体

市全体

普通会計

一般会計
看護専門学校特別会計

下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
大明見水道特別会計
市立病院事業会計
水道事業会計

富士吉田市土地開発公社
(財)富士吉田文化振興協会
(財)富士吉田体育協会
(財)ふじよしだ観光振興サービス
(福)富士吉田市社会福祉協議会
(福)富士吉田市社会福祉事業団
富士五湖広域行政事務組合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合

▼

連結財務書類４表

①貸借対照表（バランスシート）　②行政コスト計算書
③純資産変動計算書　④資金収支計算書

市民1人あたりの資産
265万2千円

市民1人あたりの負債
78万6千円

市民1人あたりの行政サービスの提供
40万1千円

■ 財務書類の見方

財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①連結貸借対照表」と、フロー（資金や資産などの増減）を表す「②連結行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成されています。

① 連結貸借対照表

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。
連結による本市の資産は1,361億3,400万円、負債は403億4,400万円です。資産から負債を差し引いた純資産が957億9,000万円であります。

② 連結行政コスト計算書

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。
行政サービスにかかった費用（行政コスト）には、人、物、サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など（施設使用料や上下水道料金、証明書発行にかかる手数料など）を差し引いたものが、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの実際の金額となります。

③ 連結純資産変動計算書

①連結貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを表しています。
税金や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施することで減少いたします。

④ 連結資金収支計算書

①連結貸借対照表の資金の増減の内訳を表したものです。
連結資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できます。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、決算日において所有する資産等が産のくらいあるかを示したものです。表の左側には、政のの要素から構成されています。資産の部では、行政サービスを行うために保有している財産を表します。流動資産は、公共資産は長期にわたって使用・保有できる財産です。流動資産は、現金・預金や銀行に預けてあるなどの現金化を予定している金銭債権です。負債の部には、第三者に対して返済義務のある負債が表示されます。純資産の部は、既に返済済みの国庫補助金などを表します。

「バランスシート」とも呼ばれています。

借方

資産の部
所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表します。

1. 公共資産	1,154億2,600万円
有形・無形固定資産	1,151億2,200万円
売却可能資産	3億400万円
2. 投資等	88億6,100万円
投資及び出資金	10億2,700万円
貸付金	5億5,100万円
基金など	54億4,100万円
長期延滞債権	20億円
その他	▲1億5,800万円
3. 流動資産	117億1,700万円
現金・預金	82億3,000万円
未収金など	34億8,700万円
4. 繰延勘定	1億3,000万円
資産合計	**1,361億3,400万円**

貸方

負債の部
借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

1. 固定負債	359億3,000万円
地方債	305億3,800万円
長期未払金など	16億6,200万円
退職手当引当金	37億3,000万円
2. 流動負債	44億1,400万円
翌年度償還予定地方債	28億7,700万円
給与引当金など	15億3,700万円
負債合計	**403億4,400万円**

純資産の部
現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。

1. 公共資産整備等（国・県補助金等）	231億4,500万円
2. 公共資産等整備（一般財源等）	729億3,200万円
3. その他一般財源等	▲2億8,700万円
純資産合計	**957億9,000万円**
負債・純資産合計	**1,361億3,400万円**

②行政コスト計算書

資産形成につながらない、当該年度の政策費用を表します。

財源や補助金で補ってい ます。

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など

行政コスト	
1. 人に掛かるコスト	77億3,400万円
（職員の給与、退職手当など）	
2. 物に掛かるコスト	114億7,600万円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	
3. 移転支出的なコスト	207億6,000万円
（社会保障給付や各種団体への補助金）	
4. その他のコスト	16億7,600万円
（地方債の利子など）	
合計（A）	416億4,600万円
経常収益	
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など	
合計（B）	210億5,700万円
純計行政コスト（A）－（B）	**205億8,900万円**

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された金額が、一年間でどのように変動したかを表します。

期首（22年度末）純資産残高	**948億7,900万円**
変動要因	
1. 純経常行政コスト	▲205億8,900万円
2. 一般財源（地方税、地方交付税など）	125億5,900万円
3. 国・県補助金など	91億1,400万円
4. 臨時損益	▲1,200万円
5. その他	▲1億6,000万円
合計	9億1,200万円
期末（23年度末）純資産残高	**957億9,000万円**

④資金収支計算書

資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できます。

期首（22年度末）純資金残高	**69億6,400万円**
当年度現金増減額	
1. 経常的収支	56億6,600万円
収入（地方税、交付金）	412億7,600万円
支出（社会保障給付、人件費など）	356億1,000万円
2. 公共資産整備収支	▲9億8,200万円
収入（国、県補助金、地方債等）	23億9,700万円
支出（公共資産整備費等）	33億7,900万円
3. 投資・財務的収支	▲34億1,800万円
収入（貸付金回収額等）	7億8,000万円
支出（地方債償還額等）	41億9,900万円
合計	12億6,600万円
期末（23年度末）純資金残高	**82億3,000万円**